

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271 5577

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯田紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271 5577

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯田紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	15,584,911	17,732,357	22,540,832
経常利益 (千円)	1,737,285	2,573,167	2,638,062
四半期(当期)純利益 (千円)	1,135,897	1,603,193	1,780,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,283,644	2,310,551	2,561,403
純資産額 (千円)	18,229,269	21,248,395	19,677,692
総資産額 (千円)	24,923,455	28,507,776	27,565,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.43	38.02	41.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.8	71.4	68.4

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.33	12.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間に連結子会社 ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd.を設立いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内売上では、輸出の持ち直しや内需の回復等を背景に増加いたしました。海外売上では、新規開拓市場の伸長や為替の影響により増加いたしました。新興国経済の不安、中東の政情不安を巡る影響など、先行き不透明な状況が続いています。

このようななか、当社グループは業績拡大のための諸施策を実行してまいりました。新製品開発におきましては、圧縮機製品では、給油式中形スクリーンコンプレッサ「LRLシリーズ」の55kWと75kW機を発売、またオイルフリースクロールコンプレッサでは世界最高レベルの出力となる7.5kWと5.5kWの圧縮機本体を開発いたしました。塗装機器製品では、食液用チューブポンプユニット「FOU-T1」を発売いたしました。販売面におきましては、引き続き海外販売拠点の充実を図り世界中のお客様の信頼を高めてまいりました。生産面におきましては、無人化・省人化の推進、海外生産拠点の増強により、生産効率の向上を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高17,732百万円(前年同四半期連結累計期間対比13.8%増)、営業利益2,074百万円(同42.4%増)、経常利益2,573百万円(同48.1%増)、四半期純利益1,603百万円(同41.1%増)となりました。

セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

製品区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成24年4月1日～ 平成24年12月31日		平成25年4月1日～ 平成25年12月31日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	7,841,402	50.3	8,658,508	48.8	817,105	10.4
真空機器	1,036,736	6.7	1,164,558	6.6	127,821	12.3
塗装機器	6,113,680	39.2	7,166,524	40.4	1,052,844	17.2
塗装設備	593,091	3.8	742,766	4.2	149,675	25.2
計	15,584,911	100.0	17,732,357	100.0	2,147,446	13.8

(2) 財政状態の分析

資産は、流動資産が13,886百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。これは、主に「現金及び預金」が1,927百万円減少したことなどによるものです。固定資産は14,621百万円（同25.5%増）となりました。これは主に、「投資有価証券」が1,349百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は28,507百万円（同3.4%増）となりました。

負債は、流動負債が4,799百万円（同11.1%減）となりました。これは主に、「未払法人税等」が288百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,459百万円（同1.2%減）となりました。これは主に、「長期借入金」が37百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は7,259百万円（同8.0%減）となりました。

純資産は、21,248百万円（同8.0%増）となりました。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は20,345百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の68.4%から3ポイント増加し71.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に役立つと考えております。

基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指しております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」といいます。）を導入して以降、平成25年5月8日の取締役会議決議及び同年6月26日開催の第67期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会議決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿う内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投

資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に役立つと考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とする方針ではありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は371百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した326百万円を製造経費としております。その総額697百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、日本の塗装設備製品の受注高が1,007百万円（同56.5%増）と著しく増加し、アジアの塗装設備製品の受注高が221百万円（同51.4%減）と著しく減少しております。なお、全受注高は1,250百万円（同10.9%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,035,505	42,035,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります
計	42,035,505	42,035,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月25日	280,000	42,035,505		3,354		1,380

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000		
	(相互保有株式) 普通株式 235,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,654,000	41,654	
単元未満株式	普通株式 143,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,315,505		
総株主の議決権		41,654	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	283,000		283,000	0.67
(相互保有株式) 株式会社海南	東京都渋谷区代々木2丁 目20番地17号	106,000	129,000	235,000	0.56
計		389,000	129,000	518,000	1.22

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,713,098	4,785,824
受取手形及び売掛金	4,210,172	3,843,909
有価証券	250,000	-
商品及び製品	2,237,571	2,780,246
仕掛品	165,347	165,997
原材料及び貯蔵品	1,275,492	1,239,803
繰延税金資産	604,154	521,540
その他	489,677	587,660
貸倒引当金	30,832	38,699
流動資産合計	15,914,681	13,886,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,512,906	2,586,312
その他(純額)	3,854,622	4,179,558
有形固定資産合計	6,367,528	6,765,871
無形固定資産	649,173	1,243,439
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,966	4,601,368
繰延税金資産	523,465	446,575
その他	879,549	1,582,414
貸倒引当金	20,650	18,175
投資その他の資産合計	4,634,330	6,612,183
固定資産合計	11,651,033	14,621,494
資産合計	27,565,715	28,507,776

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,388,558	2,283,712
短期借入金	² 98,575	² 112,201
未払法人税等	622,569	334,470
賞与引当金	563,777	293,657
その他の引当金	176,042	182,442
その他	1,548,242	1,593,049
流動負債合計	5,397,766	4,799,534
固定負債		
長期借入金	37,751	-
退職給付引当金	1,968,857	2,009,037
その他	483,647	450,810
固定負債合計	2,490,256	2,459,847
負債合計	7,888,022	7,259,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	14,434,112	15,319,408
自己株式	1,600	1,851
株主資本合計	19,167,244	20,052,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,370	368,379
為替換算調整勘定	494,597	75,043
その他の包括利益累計額合計	324,227	293,335
少数株主持分	834,674	902,769
純資産合計	19,677,692	21,248,395
負債純資産合計	27,565,715	28,507,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	15,584,911	17,732,357
売上原価	9,026,611	9,817,351
売上総利益	6,558,300	7,915,006
販売費及び一般管理費	5,101,781	5,840,649
営業利益	1,456,518	2,074,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,141	48,197
持分法による投資利益	88,544	63,743
為替差益	33,741	246,916
その他	124,948	173,966
営業外収益合計	306,375	532,824
営業外費用		
支払利息	6,935	6,569
減価償却費	-	11,111
その他	18,672	16,333
営業外費用合計	25,608	34,014
経常利益	1,737,285	2,573,167
特別利益		
退職給付制度改定益	82,314	-
負ののれん発生益	3,757	-
その他	703	89
特別利益合計	86,775	89
特別損失		
固定資産除売却損	11,881	35,614
投資有価証券償還損	16,425	-
その他	¹ 1,000	¹ 16,690
特別損失合計	29,306	52,305
税金等調整前四半期純利益	1,794,755	2,520,952
法人税、住民税及び事業税	504,747	825,304
法人税等調整額	91,940	50,316
法人税等合計	596,688	875,620
少数株主損益調整前四半期純利益	1,198,066	1,645,331
少数株主利益	62,168	42,137
四半期純利益	1,135,897	1,603,193

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,198,066	1,645,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,923	198,008
為替換算調整勘定	54,374	307,407
持分法適用会社に対する持分相当額	8,279	159,804
その他の包括利益合計	85,577	665,220
四半期包括利益	1,283,644	2,310,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,683	2,220,756
少数株主に係る四半期包括利益	115,961	89,795

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、新たに設立したANEST IWATA Vietnam CO., Ltd. を連結の範囲に含めております。
(2) 連結後の連結子会社の数	30社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり保証(極度額)を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機 有限公司		105,390千円

2 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,604,396千円	7,763,366千円
借入実行残高		111千円
借入未実行残高	7,604,396千円	7,763,254千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 特別損失その他

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

建物解体工事費用です。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

建物解体工事費用等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	436,815千円	536,275千円
のれんの償却額	3,519千円	6,290千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,785	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	256,868	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

[自己株式の取得]

当社は、平成24年8月20日開催及び平成24年11月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が347,680千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,044,000株
- (3) 取得実施日 平成24年8月21日及び平成24年11月22日

[自己株式の消却]

当社は平成24年12月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ349,707千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 1,050,000株
- (3) 消却実施日 平成24年12月25日

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	275,019	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	315,238	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

[自己株式の取得]

当社は、平成25年8月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が127,324千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 278,000株
- (3) 取得実施日 平成25年8月23日

[自己株式の消却]

当社は平成25年12月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ127,638千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 280,000株
- (3) 消却実施日 平成25年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,798,359	1,274,162	2,237,219	14,309,741	1,275,170	15,584,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,987,026	88,251	109,060	2,184,338	11,592	2,195,931
計	12,785,386	1,362,413	2,346,279	16,494,079	1,286,762	17,780,842
セグメント利益	1,699,742	56,992	188,263	1,944,998	18,413	1,963,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル、南アフリカ及びアメリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,944,998
「その他」の区分の利益	18,413
セグメント間取引消去	35,833
全社費用(注)	471,059
四半期連結損益計算書の営業利益	1,456,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」において当社連結子会社である東莞阿耐思特岩田機械有限公司の持分を追加取得いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第3四半期連結累計期間においては3,757千円です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,273,367	1,797,020	2,973,902	16,044,290	1,688,067	17,732,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,517,198	125,214	141,427	2,783,840	19,982	2,803,823
計	13,790,566	1,922,234	3,115,330	18,828,131	1,708,050	20,536,181
セグメント利益	2,374,869	84,039	207,541	2,666,450	61,148	2,727,599

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル、南アフリカ及びアメリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,666,450
「その他」の区分の利益	61,148
セグメント間取引消去	144,282
全社費用(注)	508,959
四半期連結損益計算書の営業利益	2,074,357

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円43銭	38円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,135,897	1,603,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,135,897	1,603,193
普通株式の期中平均株式数(株)	42,983,865	42,170,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	315,238千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

アネスト岩田株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 敏 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。